

第25期 事業報告書・決算報告書

自2020年4月 1日

至2021年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEF と言います）の 2020 年度の事業の概要についてご報告します。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、計画していた数多くの事業が中止となりました。これにより、団体運営に対しても大きな影響があったことは事実です。一方で、下記の取組を新たに実施したことで、自然学校をはじめとした全国の環境教育実践者及び研究者のみなさまとの関係性を再構築するとともに、環境教育及び自然体験活動の重要性を外部に対して発信することができた 1 年でした。

（新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査及び要望書の提出）

自然体験活動推進協議会（CONE）及び日本アウトドアネットワーク（JON）との連携のもと、自然体験・環境教育・野外教育事業に関する調査を全国の自然学校等に対して実施しました。その結果、緊急事態宣言の発出や学校の一斉休校等の理由により、多くの団体が存続の危機に直面していることが明らかになりました。そのため、自然学校等への支援及び子どもたちが自然とふれあう場や機会の確保を求める要望書を作成し、関係省庁等に対して提出しました。

（自然学校等における新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインの作成）

CONE 及び JON との連携のもと、新型コロナウイルス感染症の流行が収束するまでの当面の対策をとりまとめた「自然体験活動・自然教育・野外教育・環境教育を実施している事業体における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を作成し、全国の自然学校等に対して公開しました。

（クラウドファンディング「自然学校エイド基金」）

上述の新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査では、多くの自然学校が存続の危機に直面していることが明らかになりました。そのため、子どもたちと自然をつなぐ重要な役割を担っている自然学校の存続のためにクラウドファンディング「自然学校エイド基金」を立ち上げました。日本及び海外から約 1 千万円のご寄付をいただき、全国の自然学校を支援することができました。また、多くのメディアにも取り上げていただき、環境教育及び自然体験活動の重要性を外部に対して発信することができました。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。多くの事業を積極的にオンラインに切り替えて開催することで、幅広い層に対して事業を提供することができました。

（自主事業）

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため「東京シニア自然大学」の第 8 期目は中止となりました。一方で、34 回目となる「清里ミーティング」は従来の対面式からオンライン形式に切り替え、2020 年 12 月 6 日（日）～12 日（土）の日程で開催しました。日本及び海外から約 300 名にご参加いただき、オンライン形式の開催であっても清里ミーティングが大切にしている参加者同士が学び合う場を提供することができました。

さらに、ジャパン GEMS センターにおいてもオンラインを活用したワークショップや社員研修等を幅広く実施することができ、これまでアプローチが難しかった層に対しても GEMS を展開することができました。

（国内事業）

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「森里川海の恵みを次世代に伝えるプログラム実施業務」、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン、SOMPO 環境財団）、「わたしの自然観察路コンクール」（富士フィルム・グリーンファンド）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施しました。

（海外事業）

経団連自然保護協議会創設 25 周年記念特別助成事業である「SATO YAMA UMI プロジェクト」の後継事業として、アジア太平洋地域の生物多様性保全にかかるユース世代の人材育成事業を新たに開始し、動画教材の開発を進めました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）事業」を引き続き受託し、オンラインシンポジウム及びワークショップを開催した他、環境教育・ESD の分野で優れた取組をされている国内の研究者や実践者の方にお話いただく動画シリーズ「環境教育・ESD トーク」を制作しました。

さらに、インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」（SOMPO 環境財団）、「緑の募金国際協力事業」（国土緑化推進機構）を、バングラデシュでは「日本 NGO 連携無償資金協力」（外務省）、「地球環境基金」（環境再生保全機構）などの事業を引き続き実施しました。

(2021 年度に向けて)

新型コロナウイルスの感染拡大によって計画していた数多くの事業が中止となった結果、2016 年度以来の赤字となりました。2021 年度も新型コロナウイルスによる各事業への影響は避けられませんが、2020 年度に培ってきたネットワークやオンラインに関するノウハウを活用し、コロナ禍を乗り越えます。

ご支援をいただいているみなさまには、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 会員、理事・監事、事務局等

1. 会員数 (2021 年 3 月 31 日現在) :

特別会員 / 10 名 (+0, -1)

正会員 / 個人 51 名 (+3, -6)

団体 9 団体 (+0, -0)

普通会員 / 個人 354 名 (+34, -72)

団体 37 団体 (+1, -3)

学生 13 名 (+3, -9)

賛助会員 / 8 団体 (+0, -2)

2. 理事・監事

理事総数 14 名

監事総数 2 名

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長）1 名、職員 11 名、臨時職員 2 名でスタートし（インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 2 名を含む）、期末まで体制・人数の変更はありませんでした。

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2020 年度定時社員総会

日時 2020 年 6 月 19 日（金）午後 4 時～5 時 30 分

場所 オンライン開催

正会員総数 64 名のうち出席正会員数 49 名

内訳 役員出席 理事 12 名 監事 1 名（内理事委任状出席 1 名）

その他出席 個人 41 名（内委任状出席 23 名）

団体 8 名 （内委任状出席 5 団体）

議決事項

第1号議案 第24期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 長期借入金の借り入れについて

報告事項

第 25 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2020 年度 第 1 回通常理事会

日時 2020 年 5 月 29 日（金）午後 3 時～5 時

場所 オンライン開催

役員総数 14 名（理事 12 名・監事 2 名）

出席役員 14 名（全員出席）

議決事項

第1号議案 2019年度（第24期）事業報告書(案)及び決算報告書（案）の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

第3号議案 理事候補の件

第4号議案 就業規則の改定の件

第5号議案 在宅勤務規程の新設の件

第6号議案 長期運転資金の借り入れの件

第7号議案 正会員入会の件

報告事項

- ・2019年度下半期の業務執行状況について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2020 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2020 年 6 月 19 日（金）午後 5 時 30 分～午後 6 時

場所 オンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 15 名 内訳 理事 14 名 監事 1 名

議決事項

第 1 号議案 理事の役職の件

第 2 号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

第 3 号議案 稟議規程の改定

ハ. 2020 年度 第 2 回臨時理事会（決議省略）

日時 2020年9月18日（金）※理事会の決議があったものとみなされた日

場所 決議省略（書面形式）による開催

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

同意書提出役員 全役員

議決事項

第1号議案 団体正会員の入会に関する件

第2号議案 長期借入金の借りに関する件

ニ. 2020年度 第3回臨時理事会

日時 2020年11月2日（月）午後4時~5時30分

場所 オンライン開催

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

出席役員 13名 内訳 理事12名 監事1名

議決事項

第1号議案 正会員入会の件

報告事項

- ・2020年度上半期事業執行状況の件
- ・2020年度年度末見込みの件
- ・2020年度上半期の理事長業務執行状況について
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

ホ. 2020年度 第2回通常理事会

日時 2021年3月19日（金）午後3時~午後4時30分

場所 オンライン開催

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

出席役員 13名 内訳 理事12名 監事1名

議決事項

第1号議案 2021年度（第25期）事業計画（案）及び収支予算（案）
及び資金調達及び設備投資見込み（案）について

第2号議案 常勤理事の年俸について

第3号議案 正会員入会の承認について

報告事項

- ・2020年度年度末見込みについて
- ・理事長の2020年度下半期業務遂行状況について

IV. 附属明細書

第25期（2020年4月~2021年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財

団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2020年度事業内容

事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
自然ふれあい体験学習等推進	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめ。（環境省）
国立公園関連の調査・情報提供事業	国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施。（環境省）
CSR関連調査研究事業	CSRに関する社会的インパクト評価やSDGsへの取り組み推進などの最新の動向について、企業やNGOと共同で調査研究を実施。
GEMS手法の途上国展開調査事業	GEMS手法を使った環境教育が途上国（ブータンをパイロットケースとして想定）で展開可能かどうかの調査を実施。
環境教育事業	
SAVE JAPANプロジェクト	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供。（損害保険ジャパン）
市民のための環境公開講座	気候変動や生物多様性、SDGs、暮らし等をテーマとした講座9回を実施。（損害保険ジャパン、SOMPO環境財団）
自然観察路コンクール	身近な自然の面白さを発見し、自然を観察できる道を自分でつくって“絵地図”と“文章”で表現していただいたものを「自然観察路」として審査・表彰するコンクールを実施。（富士フイルム・グリーンファンド）
「海とさかな」プロジェクト	小学生を対象に「海とさかな」について学べるオンライン体験学習を実施。（ニッスイ）
教職員等環境教育研修事業	学校や地域で環境教育・学習を実践・推進するリーダー的な人材を育成することを目的とした研修をオンライン及び全国各地で開催。（環境省）
国立公園関連人材育成事業	ビジターセンター等の拠点施設や職員、エコツアーガイド等の人材育成を目的に、研修やアドバイザー派遣等を実施。（環境省）
教員免許更新のための環境教育研修	教員免許状更新講習（選択領域）としてアクティブな学びを引き出すファシリテーションをテーマに実施。
清里ミーティング	オンラインでワークショップ等を7日間開催。2020年度は「自然遊びで育つ“たくましさ”と「世界の環境教育実践から学ぶ」をテーマに全体会を実施。
GEMS手法を使った環境教育研修	GEMSの手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業やワークショップを支援。（明電舎）
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMS（科学体験プログラム）ガイドブック販売、リーダー養成、ワークショップを実施。
海外環境教育等交流支援事業	
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	バングラデシュのシュンドルボン地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す事業を実施。（外務省）
日中韓における環境教育協力推進事業	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、3カ国の環境教育面における協力を促進。（環境省）
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上を支援。（経団連自然保護基金）
アジアの途上国への海外インターンシップ	アジア太平洋地域の生物多様性保全にかかるユース世代の人材育成事業として動画教材を開発。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり海外インターンシップは中止。（経団連自然保護基金）
バングラデシュ環境リーダー育成事業	バングラデシュの現地NGOと協働して現地における環境保全と経済成長の両立を図れるような人材を育成。（環境再生保全機構）
バングラデシュにおける生物多様性保全事業	バングラデシュにおいてコミュニティベース型シードバンクの設立を通じた里山農業保全活動を実施。（地球環境日本基金）
インドネシアにおける環境人材育成事業	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成。（SOMPO環境財団）
環境教育用建物貸与	
環境教育用建物貸与	宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟（北海道、宮城県、山梨県、岐阜県）の建物を、地元団体に貸与（使用貸借）

事業名	事業内容
収 益 事 業 等	
環境教育受託事業	
海外環境教育修学旅行事業	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行前の事前研修を実施。(近畿日本ツーリスト)
企業向環境教育研修事業	
GEMS社員研修	GEMSプログラムを使った社員研修実施。
社員研修	社員を対象にした環境教育研修を実施。
環境教育に関する付随事業	
環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング開催に向けた運営支援等を実施。

正味財産増減計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,469	2,129	△ 660
②受取入会金	50,000	10,000	40,000
③受取会費	5,690,000	6,342,490	△ 652,490
正会員受取会費	1,420,000	1,350,000	70,000
普通会员受取会費	2,470,000	3,292,490	△ 822,490
賛助会員受取会費	1,800,000	1,700,000	100,000
④事業収益計	149,234,954	128,813,782	20,421,172
調査・資料収集・情報提供事業	15,578,200	12,959,838	2,618,362
環境教育事業	52,663,243	67,305,816	△ 14,642,573
環境科学教育普及事業	3,947,245	8,584,802	△ 4,637,557
海外環境教育等交流事業	71,933,334	36,469,190	35,464,144
環境教育受託事業	128,202	2,039,886	△ 1,911,684
企業等環境教育研修事業	4,984,730	1,454,250	3,530,480
⑤受取民間助成金	12,503,000	30,466,988	△ 17,963,988
⑥受取寄付金等	3,384,826	2,780,292	604,534
⑦雑収益	4,635,498	382,118	4,253,380
経常収益計	175,499,747	168,797,799	6,701,948
(2) 経常費用			
①事業費計	134,339,385	121,990,327	12,349,058
役員報酬	2,800,000	3,413,815	△ 613,815
給料手当	31,960,987	36,567,002	△ 4,606,015
臨時雇賃金	2,052,679	2,064,691	△ 12,012
諸謝金	10,183,928	17,560,025	△ 7,376,097
委託費	78,828,426	30,258,508	48,569,918
旅費交通費	2,383,190	12,270,407	△ 9,887,217
通信費	1,940,318	1,974,785	△ 34,467
消耗品費等	729,218	2,252,620	△ 1,523,402
印刷製本費	2,731,111	7,881,240	△ 5,150,129
広告宣伝費	333,295	521,572	△ 188,277
会議費	626,221	1,115,380	△ 489,159
借損料	197,972	2,415,358	△ 2,217,386
保険料	489,397	1,078,661	△ 589,264
雑費	1,061,716	887,432	174,284
棚卸資産期首棚卸高	22,287,540	24,394,148	△ 2,106,608
棚卸資産期末棚卸高	△ 23,705,051	△ 23,287,540	△ 417,511
単行本在庫調整勘定戻入	△ 22,947,921	△ 22,325,698	△ 622,223
単行本在庫調整勘定繰入	22,386,359	22,947,921	△ 561,562
②管理費計	45,584,592	46,246,695	△ 662,103
役員報酬	1,200,000	1,463,063	△ 263,063
給料手当	8,520,011	11,085,970	△ 2,565,959

正味財産増減計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	6,965,209	1,080,000	5,885,209
法定福利費	6,911,586	7,630,803	△ 719,217
通勤費	1,154,691	2,608,616	△ 1,453,925
福利厚生費	100,602	210,868	△ 110,266
会議費	1,980	66,632	△ 64,652
交際費	0	0	0
旅費交通費	140,586	1,077,008	△ 936,422
通信運搬費	1,111,896	649,497	462,399
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	372,502	463,103	△ 90,601
什器備品減価償却費	0	50,040	△ 50,040
消耗什器備品費	1,325,225	104,852	1,220,373
消耗品費	809,128	1,386,635	△ 577,507
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	255,000	267,800	△ 12,800
賃借料	3,300,000	3,270,000	30,000
保険料	12,600	10,900	1,700
支払手数料	2,590,958	2,345,943	245,015
租税公課	4,656,820	5,956,300	△ 1,299,480
諸会費	114,030	124,800	△ 10,770
図書研究費	39,184	104,940	△ 65,756
リース料	1,158,624	1,191,024	△ 32,400
支払利息	93,258	370,915	△ 277,657
雑費	305,107	281,391	23,716
経常費用計	179,923,977	168,237,022	11,686,955
当期経常増減額	△ 4,424,230	560,777	△ 4,985,007
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
賃貸建物修繕費	0	0	0
移転関連費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,424,230	560,777	△ 4,985,007
一般正味財産期首残高	79,151,048	78,590,271	560,777
一般正味財産期末残高	74,726,818	79,151,048	△ 4,424,230
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	74,726,818	79,151,048	△ 4,424,230

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,292,681	44,047,430	33,245,251
未収会費	480,000	480,000	0
未収金	59,517,447	75,837,497	△ 16,320,050
前払金	25,690,687	22,063,916	3,626,771
前払費用	0	0	0
仮払金	0	104,000	△ 104,000
棚卸資産	24,705,051	23,287,540	1,417,511
流動資産合計	187,685,866	165,820,383	21,865,483
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,406,779	1,406,779	0
特定資産合計	1,406,779	1,406,779	0
(3) その他の固定資産			
建物	23,922,770	28,368,365	△ 4,445,595
建物付属設備	2,373,773	2,746,275	△ 372,502
什器備品(一括償却資産)	0	0	0
電話加入権	224,952	224,952	0
その他の固定資産合計	26,521,495	31,339,592	△ 4,818,097
固定資産合計	49,008,101	53,826,198	△ 4,818,097
資産合計	236,693,967	219,646,581	17,047,386
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,606,902	23,422,025	△ 8,815,123
未払費用	42,193	48,994	△ 6,801
前受金	83,195,439	65,773,778	17,421,661
預り金	313,277	304,336	8,941
仮受金	0	0	0
未払消費税	16,200	1,591,700	△ 1,575,500
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	25,000,000	△ 25,000,000
流動負債合計	98,174,011	116,140,833	△ 17,966,822
2 固定負債			
長期借入金	40,000,000	0	40,000,000
退職給与引当金	1,406,779	1,406,779	0
単行本在庫調整勘定	22,386,359	22,947,921	△ 561,562
固定負債合計	63,793,138	24,354,700	0
負債合計	161,967,149	140,495,533	21,471,616
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	74,726,818	79,151,048	△ 4,424,230
正味財産合計	74,726,818	79,151,048	△ 4,424,230
負債及び正味財産合計	236,693,967	219,646,581	17,047,386

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は一部を計上した。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				0
退職給付引当資産	1,406,779	0	0	1,406,779
合計	22,486,606	0	0	22,486,606

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	83,458,802	23,922,770	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	41,087,517	2,373,773	372,502
一括償却資産	0	0	0	0
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,067,814	124,546,319	26,521,495	4,818,097

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
経団連自然保護基金環境リーダー育成事業	公益信託経団連自然保護基金	2,800,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	3,640,000
ハングラデシュ・ショントルボン生物多様性保全プログラム開発	地球環境基金	3,263,000
ハングラデシュ・ショントルボン地域里山農業保全活動	地球環境日本基金	1,354,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	1,446,000
合計		12,503,000

財産目録
(2021年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金	手元保管	小口現金	240,213
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	72,032,734
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	4,452,334
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	97,936
	定期積金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	220,000
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	249,464
	未収会費	正会員6人1団体他	2008年度～2018年度、2020年度会費未納額	480,000
	未収金	環境省等計17件	2020年度受託事業等未収分	59,517,447
	前払金	BEDS (*)	次年度活動委託料	23,464,328
		(株)エバープロテクト	行事保険、火災保険等次年度保険料	514,691
		(株)ヤマダデンキ	次年度教員免許更新講習用備品購入	459,162
		(株)ロゴスウェア	次年度教員免許更新講習用ウェブサイト制作費	462,000
		一般社団法人エシカル協会	次年度教員免許更新講習用講師謝金	500,000
		その他10件		290,506
		(*) Bangladesh Environment and Development Society		
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫		24,705,051
流動資産合計			187,685,866	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	1,406,779
固定資産計			22,486,606	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	4,561,845
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	5,236,591
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	5,971,140
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	8,153,194
	建物合計			23,922,770
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	398,378
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	560,334
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	753,792
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	661,269
	建物付属設備合計			2,373,773
	什器備品	一括償却資産		0
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産76%	170,964
			収益事業管理費に充てる財産24%	53,988
	電話加入権合計			224,952
	その他固定資産計			26,521,495
	固定資産合計			49,008,101
	資 産 合 計			236,693,967
流動負債	未払金	特非)日本エコツーリズム協会・矢田誠・BEDS・一社) 鎮守の森コミュニティ推進協議会他、計34件	2020年度事業費未払分	14,606,902
	未払費用	(株)雄誠堂・ヤマト運輸(株)他、計4件	2020年度使用分	42,193
	前受金	外務省・文部科学省・中小企業基盤整備機構	次年度委託料・新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度	83,195,439
	預り金	職員・講師他	源泉税・住民税等	313,277
	仮受金	-	-	0
	未払消費税等		2020年度消費税確定納付	16,200
	短期借入金	-	-	0
流動負債合計			98,174,011	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	1,406,779
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	40,000,000
	単行本在庫調整勘定			22,386,359
固定負債合計			63,793,138	
負 債 合 計			161,967,149	
一般正味財産			74,726,818	
正 味 財 産 合 計			74,726,818	